

リスクと機会

～シナリオ分析でフジタの価値と社会をつなぐ～

中期経営計画：フジタ5ヵ年計画（2022年度～2026年度）の推進

スローガン

変化をとらえ、強みを磨き、**地球と未来**に必要とされる会社

三本の柱

顧客満足の追求

業務改革による生産性向上

ESGを軸とした基盤整備

当社は2022年度から新たにフジタ5ヵ年計画(2022年度～2026年度)を策定し、推進しています。

本計画では提案力の強化、既存セグメントでの尖った強みの確立、開発推進による事業構築に注力して顧客ニーズに応え、海外事業においては現地化の推進など収益基盤の構築を進めています。またDX・業務改革による生産性向上や人財基盤の確立を力強く推進しています。

環境課題については特に温室効果ガスの削減を重要なテーマととらえ、大和ハウスグループのエンドレス グリーン プログラム 2026に従い、当社は2026年度に事業活動に

おける温室効果ガス排出量(総量)の2015年度比20%削減を目指します。

また、働き方の変化による心身の健康維持について会社もしっかり関与し、最善を尽くすべく健康経営にかじを切りました。そして、ガバナンス面では過去の反省を胸に刻み、継続的教育によるコンプライアンスの遵守を徹底しています。フジタは5ヵ年計画の実行を通じて時代や環境の変化によりニーズが変わっても、社会や顧客に必要とされる会社であり続けることを目指します。

シナリオ分析のプロセス

2020年度、2021年度に部門横断的なワーキンググループを設け、事業活動に影響を及ぼす変化をふまえ、TCFD要件に適合するプロセス開発とシナリオ分析を行いました。シナリオを設定・想定の上、カテゴリー別にリスク・事業機会となる309の重要課題を評価・抽出した結果、重要課題は「脱炭素」「災害・防災」「自然資本」「労働・健康」の4つの分野に集約されました。

なおプロセスの妥当性を確認するため、この分野に精通した専門

※シナリオ分析のプロセスは「高」環境レポート2022をご参照ください。

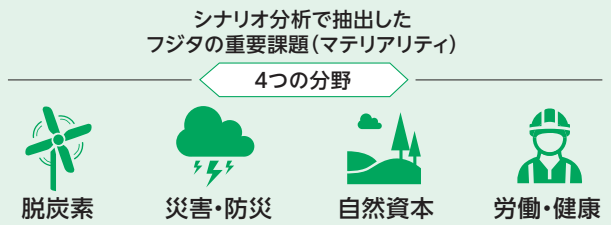
家による外部レビューを受けています。

社内で「シナリオ分析プロセス」を開発し、「重要課題」を抽出・評価したことで、手順やシナリオの独自性を確保しました。また、既存の活動と重要課題との関係、加えて将来のシナリオを示すことで、フジタの気候変動経営、事業展開の方向と背景を社内外に示すことができようになりました。これらのプロセスと重要課題は社内外に開示しています。

2022 年度の運用

気候変動経営・重要課題 4 分野の展開

「重要課題」を中期経営計画重点方針、部門長期戦略、技術開発戦略、部門目標に反映・展開し、その結果、2022年度部門目標への展開率は79%となりました。目標の進捗管理や新たな課題は、部門・部署のマネジメントで監視・改善しています。



2022 年度版シナリオによる重要課題の更新と展開

2021～2022年度に作成されたIPCC第6次評価報告書、[IEA World Energy Outlook 2022]を参考に、シナリオ更新作業を行い、2件の重要課題を追加しました。これらは2023年度部門目標設定にあたっての検討事項として発信しています。

部門	重要課題
営業	脱炭素
	エネルギー転換（再生可能エネルギー・既存エネルギー）
	リモート・情報
	健康/健康経営
	上記課題を統合した提案・体制
設計	脱炭素
	エネルギー転換
	リモート・情報
	健康/健康経営
	上記課題を統合したライフサイクル設計（設計仕様・基準）
施工	施工の脱炭素化
	施工の自動化・DX
	復旧工事(安全、スピード施工)
調達	BCP体制のレビュー
	サプライチェーンとの連携

部門	重要課題
技術	再生可能エネルギー+蓄電・蓄エネルギー技術(メタノール・バイオ燃料)
	炭素の固定化(人工光合成を含む。地中貯留を除く)
	ZEB・防災など適正なコストを実現する新たな建物・設計基準
	施工プロセスの脱炭素化、自動化
	ソフトソリューションを含むBCP
	グリーンインフラ、ノーネット・ロスなど自然資本と共存するまちづくり
	健康/健康経営
	リモート・情報
管理	安全を踏まえた食の供給
	高層住宅への太陽光発電設備の設置技術【追加】
	再生可能電力の導入
	社有車のEV化
	健康/健康経営
経営	リモート業務にともなう就業体系
	リモート業務にともなうBCP体系
	気候変動経営・脱炭素化を経営重要課題へ
環境	経営層のコミット
	シナリオとマテリアリティ(経営重点方針)の更新
	生物多様性関連リスクと機会の抽出【追加】

2023 年度の取り組み

人権やサプライチェーンなどの課題は、今後注力すべきマネジメントの要素としてフロントローディングやDXなど、マネジメントの枠組みの再構築作業と合わせて展開を予定しています。

2023年度から、SDGs・ESG課題のうち、環境と社会の分野の取り組みを統括し、重要課題の対応方針の報告・協議を行う機関としてサステナビリティ委員会を新設しました。環境にかかわる方針は、サステナビリティ委員会で各部門に共有し、連携して取り組む体制を構築しています。

また、従来の環境マネジメントを推進する環境部に加え、中長期的な環境戦略を立案するGX戦略部を新設し、GX推進に必要な技術を開発する部署として、技術センターの環境研究部をGX推進研究部に改組(名称変更)をしました。

※GX：グリーン・トランスフォーメーションの略

新設したGX戦略部では、カーボンニュートラルの実現に向けた社会システムの変革に対応するGX戦略を立案し、その実現に向けた施策全体の統括および必要な基盤の整備を行います。本社部門において、より戦略的な取り組みを目指しています。

- GX 戦略部 活動の柱
- GX戦略の企画立案
 - 全社GX施策の統括および各施策の実務への導入のための推進
 - 変革を実現するための実行基盤の整備
 - GX戦略に関する事項の統括

Comment フジタの GX 戦略

人間活動の影響で深刻な気候変動が進んでいることが明らかになり、温暖化を食い止めるために世界一丸となった取り組みが加速しています。建設業が関わる分野においては、主要材料の鉄鋼やコンクリート、建物の使用に関わるCO₂排出が気候変動に大きな影響を与えています。

当社では2050年カーボンニュートラル達成を目標に掲げていますが、そこに至るまでの道のりはまだ定かではありません。カーボンニュートラル達成に向けては、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわちGXの実現が必須です。GX戦略部は、脱炭素社会に向けた経済社会システムの変容を早くとらえ、フジタが描く「未来のカタチ」を具体化するための、ビジョンと戦略の策定を行い、GXを推進してまいります。2023年度はCDP(気候変動)の評価の要件に基づく情報開示の準備を進めています。



経営改革統括部
GX戦略部長
菅原 玲子